

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第52期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 エブレン株式会社

【英訳名】 EBRAINS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村 正人

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2970番地6

【電話番号】 042-646-7171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2970番地6

【電話番号】 042-646-7171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	2,055,564	1,930,721	3,987,626
経常利益 (千円)	290,572	189,307	490,419
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	192,335	124,623	332,057
中間包括利益又は包括利益 (千円)	206,102	163,471	346,110
純資産額 (千円)	4,362,385	4,608,460	4,502,328
総資産額 (千円)	5,570,011	5,607,556	5,674,847
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	127.46	82.59	220.06
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	78.3	82.2	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,161	16,380	505,420
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,456	1,780	34,461
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,742	57,339	40,806
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,804,926	2,229,606	2,246,977

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調であるものの、欧米を中心とした金融引締め、ウクライナや中東地域での情勢不安の長期化、中国経済の成長鈍化等により、依然として先行きが不透明な経済情勢が続きました。

我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の増加等から緩やかな回復が続きました。しかしながら、世界的な金融引締め等に伴う海外の景気下振れ、未だ改善の兆しが見えない資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇及びウクライナや中東地域での地政学リスク等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、半導体製造装置への設備投資の凍結や延期の影響は2024年4月以降も継続しており、当社グループの主力である計測・制御分野の売上高は減少傾向で推移しました。2024年9月25日にSEAJ（日本半導体製造装置協会）より、8月の日本製半導体製造装置の販売高（3か月移動平均ベース）が前年同月比22.0%増の3,510億5,800万円（暫定値）と発表されました。これは中国向けレガシー装置が好調を継続したことと、台湾や北米の投資再開により海外の設備投資向けが堅調に推移したことが影響しました。この先当社グループの顧客の在庫消化が進み、新規注文の再開が期待されます。

その他の分野につきましては、通信・放送分野や電子応用分野においては売上高が減少しましたが、交通関連分野や防衛関連分野は新規案件を成約できたことで、売上高は増加しました。しかしながら、損益面におきましては、計測・制御分野向け量産案件の売上高減少により、各段階利益とも減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高1,930百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益188百万円（前年同期比34.5%減）、経常利益189百万円（前年同期比34.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は124百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

当社グループは、産業用電子機器及び工業用コンピュータの設計・製造・販売を専業として行っており、セグメントは単一でありますので、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりませんが、営業品目の応用分野別売上上の概況は、次のとおりであります。

通信・放送 [通信・放送・電力関連]

電力分野は堅調に推移するも、通信分野と放送分野が大幅に減少しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比65百万円（42.2%）減の89百万円となり、売上構成比率は前年同期の7.6%から4.7%となりました。

電子応用 [HPC(スーパーコンピュータ)・医療関連]

医療関連は市場のトレンドとしては堅調に推移していますが、当社グループの顧客に一時的な生産調整があり売上高が減少しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比22百万円（9.5%）減の213百万円となり、売上構成比率は前年同期の11.5%から11.0%となりました。

計測・制御 [半導体製造装置・検査装置・FA関連]

半導体製造装置は中国向けレガシー装置の設備投資が増加しましたが、当社グループへの影響は少なく、また顧客の在庫未消化に伴う生産調整により、利益率の高い製品の出荷が減少しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比104百万円（8.1%）減の1,179百万円となり、売上構成比率は前年同期の62.5%から61.1%となりました。

交通関連 [鉄道・信号・ITS(高度道路交通システム、ETC等)関連]

鉄道信号関連の新規案件の量産開始により、売上高が増加しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高

は前年同期比28百万円（9.0%）増の340百万円となり、売上構成比率は前年同期の15.2%から17.6%となりました。

防衛・その他〔防衛用のレーダー、通信関連〕

防衛関連の新規案件成約により、売上高が増加しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比39百万円（58.1%）増の107百万円となり、売上構成比率は前年同期の3.3%から5.6%となりました。

（2）財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、5,607百万円となりました。各区分の主な増減要因は以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて63百万円減少し、4,344百万円となりました。減少要因としては、原材料及び貯蔵品83百万円、受取手形及び売掛金62百万円、その他（未収入金）42百万円、商品及び製品31百万円の減少であります。増加要因としては、電子記録債権141百万円、仕掛品42百万円の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて4百万円減少し、1,262百万円となりました。減少要因としては、建物及び構築物3百万円の減少であります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて182百万円減少し、588百万円となりました。減少要因としては、支払手形及び買掛金385百万円、その他（未払消費税等）51百万円の減少であります。増加要因としては、電子記録債務250百万円の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、410百万円となりました。増加要因としては、役員退職慰労引当金5百万円、退職給付に係る負債4百万円の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて106百万円増加し、4,608百万円となりました。増加要因としては、親会社株主に帰属する中間純利益124百万円であります。減少要因としては、配当金57百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9%増加し、82.2%になりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ17百万円減少し、2,229百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、16百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益189百万円、棚卸資産の減少80百万円であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少138百万円、未払消費税等の減少51百万円、法人税等の支払額45百万円、売上債権の増加32百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出の1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、57百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払い157百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は15百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,140,000
計	6,140,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,536,000	1,536,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,536,000	1,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		1,536,000		143,010		95,448

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上村 正人	東京都日野市	500,700	33.18
カーム有限会社	東京都日野市万願寺六丁目8番地12号	250,000	16.57
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	72,700	4.82
小林 寛子	東京都大田区	60,000	3.98
熊谷 尚登	東京都八王子市	47,600	3.15
エブレン社員持株会	東京都八王子市石川町2970番地6	36,031	2.39
大橋 達也	愛知県尾張旭市	30,400	2.01
菊水ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央6番1号 サウスウッド4階	30,000	1.99
上村 和人	東京都日野市	23,500	1.56
上村 宏子	東京都日野市	23,500	1.56
上村 愛	東京都渋谷区	23,500	1.56
計		1,097,931	72.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,507,500	15,075	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	1,536,000		
総株主の議決権		15,075	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エブレン株式会社	東京都八王子市石川町 2970番地6	27,000		27,000	1.76
計		27,000		27,000	1.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,387,146	2,375,074
受取手形及び売掛金	1 475,286	412,334
電子記録債権	1 240,489	381,591
商品及び製品	177,029	145,180
仕掛品	209,552	251,834
原材料及び貯蔵品	825,551	742,165
その他	92,787	36,645
流動資産合計	4,407,844	4,344,827
固定資産		
有形固定資産		
土地	711,239	711,239
その他(純額)	160,282	155,036
有形固定資産合計	871,522	866,276
無形固定資産	14,128	12,340
投資その他の資産	381,352	384,112
固定資産合計	1,267,003	1,262,729
資産合計	5,674,847	5,607,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 520,917	135,315
電子記録債務		250,110
未払法人税等	50,723	69,964
賞与引当金	52,328	49,786
受注損失引当金	2,426	2,687
その他	144,759	80,977
流動負債合計	771,155	588,841
固定負債		
役員退職慰労引当金	218,558	223,851
退職給付に係る負債	178,730	182,963
その他	4,074	3,438
固定負債合計	401,363	410,254
負債合計	1,172,519	999,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	136,999	136,999
利益剰余金	4,173,361	4,240,645
自己株式	26,045	26,045
株主資本合計	4,427,325	4,494,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,205	5,241
為替換算調整勘定	69,797	108,609
その他の包括利益累計額合計	75,002	113,850
純資産合計	4,502,328	4,608,460
負債純資産合計	5,674,847	5,607,556

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	2,055,564	1,930,721
売上原価	1,563,105	1,528,317
売上総利益	492,458	402,404
販売費及び一般管理費	1 204,747	1 214,033
営業利益	287,710	188,371
営業外収益		
受取利息	1,041	1,595
受取配当金	142	25
助成金収入		300
保険解約返戻金	3,849	3,937
その他	2,136	1,649
営業外収益合計	7,169	7,508
営業外費用		
支払利息	32	42
為替差損	4,275	6,529
営業外費用合計	4,308	6,571
経常利益	290,572	189,307
特別損失		
固定資産除却損	116	
特別損失合計	116	
税金等調整前中間純利益	290,456	189,307
法人税、住民税及び事業税	95,177	64,294
法人税等調整額	2,943	390
法人税等合計	98,120	64,684
中間純利益	192,335	124,623
親会社株主に帰属する中間純利益	192,335	124,623

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	192,335	124,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	953	35
為替換算調整勘定	12,814	38,812
その他の包括利益合計	13,767	38,848
中間包括利益	206,102	163,471
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	206,102	163,471

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	290,456	189,307
減価償却費	10,135	8,675
賞与引当金の増減額(は減少)	3,793	3,012
受注損失引当金の増減額(は減少)	6	261
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,572	4,233
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	72	5,293
有形固定資産除却損	116	
為替差損益(は益)	15	13
受取利息及び受取配当金	1,183	1,621
支払利息	32	42
売上債権の増減額(は増加)	3,868	32,033
棚卸資産の増減額(は増加)	47,249	80,527
前払費用の増減額(は増加)	9,093	12,559
長期前払費用の増減額(は増加)	300	525
保険積立金の増減額(は増加)	3,631	3,591
その他の資産の増減額(は増加)	489	2,488
仕入債務の増減額(は減少)	208,058	138,738
未払消費税等の増減額(は減少)	24,339	51,096
その他の負債の増減額(は減少)	14,812	12,738
小計	186,768	61,098
利息及び配当金の受取額	1,079	1,252
利息の支払額	32	42
法人税等の支払額	126,654	45,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,161	16,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,084	
定期預金の払戻による収入	13,610	
有形固定資産の取得による支出	3,069	1,780
無形固定資産の取得による支出	3,985	
貸付金の回収による収入	72	
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,456	1,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	40,742	57,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,742	57,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,000	25,369
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,036	17,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,962	2,246,977
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,804,926	1 2,229,606

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、連結会計期間末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	1,520千円	千円
電子記録債権	64,866 "	"
支払手形	103,274 "	"

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	21,678千円	21,517千円
給料及び手当	55,258 "	60,668 "
賞与引当金繰入額	14,735 "	14,768 "
退職給付費用	2,263 "	2,384 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,327 "	5,293 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,944,851千円	2,375,074千円
預入期間が3か月を超える定期預金	139,924 "	145,467 "
現金及び現金同等物	1,804,926千円	2,229,606千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,742	27.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,339	38.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、産業用・工業用コンピュータのバックプレーン、バスラック、システムシャーシの設計・製造・販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	127円46銭	82円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	192,335	124,623
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	192,335	124,623
普通株式の期中平均株式数(株)	1,508,974	1,508,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

エブレン株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 桐川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸田 力也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエブレン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エブレン株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。